



第23回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2019年6月27日(木) 午前10時

開催場所

東京都千代田区紀尾井町1-4
東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー4階
紀尾井カンファレンスセミナールームB



本招集通知は、PC・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/6786/>



平素は格別のご支援、お引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中長期的な収益拡大によるグループ企業価値の向上を目的とし、主力事業であるレディスサービス事業において、美容脱毛サロン、エステティックサロン、アいらッシュサロンの運営、レディスフォーマルウェアの製造卸販売、自社化粧品の企画開発販売など、幅広い事業を展開するとともに、グループ内の各事業分野が有する「顧客基盤」、「技術基盤」、「サービス基盤」を活用したシナジーの最大化に取り組んでおります。

美容エステティック市場におきましては、サービスの多様化やホームケアエステの充実など、業界の枠を超えた新たなビジネス領域が次々と創出され、常に変化し続けています。一方で、少子高齢化を背景とした労働力不足が続いており、業界全体が今後も発展してゆくためにも、美容業に携わるすべての企業が、人員の確保に向けた労働環境の改善を進めていく必要があると考えています。

こうした市場環境のなか、当社グループが中長期的な成長を遂げ、社会に貢献してゆくためには、女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ、従業員ひとりひとりの多様な個性・価値観を尊重し、それぞれの能力や適性を最大限に発揮するための働き方改革を積極的に推進するとともに、経営資源の選択と集中、事業構造改革など、当社グループ自身が柔軟かつ迅速に変化し続けていくことが重要であると考えております。

皆様方には、今後も末永く、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



目次

招集ご通知

第23回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使等についてのご案内	2

株主総会参考書類

第1号議案 取締役4名選任の件	3
第2号議案 監査役3名選任の件	8
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	12

事業報告

1 企業集団の現況	13
2 会社の現況	24

連結計算書類

連結貸借対照表	29
連結損益計算書	30

計算書類

貸借対照表	31
損益計算書	32

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告	33
計算書類に係る会計監査報告	34
監査役会の監査報告	35

ご参考

TOPICS

株主総会会場のご案内

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

■株主総会への出席により議決権を行使していただく場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

■書面により議決権を行使していただく場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1 日 時	2019年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	東京都千代田区紀尾井町1-4 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 4階 紀尾井カンファレンス セミナールームB (本総会の開催場所は前回と同じ建物・階数ですが部屋が異なりますので、末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照いただき、ご来場の際は間違いないようご注意ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第23期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第23期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役4名選任の件 第2号議案 監査役3名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
4 議決権行使等に関するご案内	2頁に記載の【議決権行使等に関するご案内】をご参照ください。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://rvh.jp>）に掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 主要な拠点
 2. 主要な借入先の状況
 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 4. 連結株主資本等変動計算書
 5. 連結計算書類の連結注記表
 6. 株主資本等変動計算書
 7. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<http://rvh.jp>)

議決権行使等についてのご案内

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です)



郵送で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
(下記の行使期限までに到着するようにご返送ください)



期 限

2019年6月26日(水曜日) 午後5時45分まで

議決権行使書のご記入方法

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

議案	第1号(下の候補者を除く)	第2号(下の候補者を除く)	第3号
賛否表示欄	(賛)	(賛)	(賛)
	(否)	(否)	(否)

株式会 社 R V H

議案	第2号(下の候補者を除く)	第3号
賛	(賛)	(賛)
否	(否)	(否)

第1号議案・第2号議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部候補者に → **賛** に○印をし、反対する候補者
反対の場合 番号を隣の空欄に記入

第3号議案について

賛成の場合 → **賛** に○印

反対の場合 → **否** に○印

株主総会参考書類

第1号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（3名）は任期満了となりますので、新たに取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	和田 佑一 <small>わだ ゆういち</small>		新任
2	沼田 英也 <small>ぬまた ひでなり</small>	代表取締役社長	再任
3	猪俣 秀行 <small>いのまた ひでゆき</small>	社外取締役	再任 社外 独立
4	荻野 善之 <small>おぎの よしゆき</small>		新任 社外 独立

新任 新任取締役候補者
 再任 再任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 独立役員候補者

候補者番号

1

わ だ ゆう いち
和田 佑一

(1983年 8 月 6 日生)

所有する当社の株式数……………

0株

新任

【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】

2006年 4 月 fantastar promotion株式会社
入社
2008年 6 月 株式会社ジービーエス 入社
2008年 8 月 同社 代表取締役 就任
2015年 3 月 株式会社Find a way 設立
同社代表取締役 就任

取締役候補者とした理由

同氏は、美容分野における経営者経験と高い見識を有しており、これらの経験と実績が今後の当社グループの成長と発展に資するものと判断し、新たに取締役候補者といいたしました。

(注) 和田佑一氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

ぬま た ひで なり
沼田 英也

(1967年 9月 10日生)

所有する当社の株式数…………… 20,800株
在任年数…………… 5年

再任

【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】

1990年 4月	第一火災海上保険相互会社入社	2014年 6月	株式会社リアルビジョン北九州 (現 株式会社リアルビジョン) 代表取締役 就任 (現任)
2001年 8月	シーブランド株式会社入社	2014年12月	株式会社上武 取締役 就任 (現任)
2003年 4月	エクセランド証券株式会社入社	2015年 8月	株式会社スカイリンク 取締役 就任 (現任)
2009年 3月	株式会社メディアインノベーション (現 株式会社RICARO JAPAN) 監査役 就任	2016年 1月	株式会社ミュゼプラチナム 代表取締役 就任 (現任)
2009年 7月	日本グローバル・インベストメント 株式会社入社	2017年 3月	株式会社不二ビューティ 取締役 就任 (現任)
2014年 6月	当社代表取締役社長 就任 (現任)		

取締役候補者とした理由

同氏は、2014年6月より当社代表取締役社長としてグループ各子会社を統括するとともに、積極的なM&A戦略の実行等を通じ、当社の業容拡大に貢献してまいりました。今後も、これらの経験を当社グループの経営に反映していただくため、引き続き取締役候補者としてまいりました。

(注) 沼田英也氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

いの また ひで ゆき
猪俣 秀行 (1978年 5 月 24 日生)

所有する当社の株式数……………
在任年数……………

0株
1年

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】

2007年 7 月 株式会社リード
代表取締役社長 就任（現任）
2013年 4 月 株式会社ネクストステージ
取締役 就任
2015年12月 株式会社ネクストステージ
取締役 就任（現任）
2017年 3 月 株式会社ミュゼプラチナム
社外取締役 就任（現任）
2018年 6 月 当社社外取締役 就任（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏の事業会社における経営者としての豊富な経験や広告分野における幅広い見識を活かし、当社の経営に関する適切な助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 猪俣秀行氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
なお、同氏が代表取締役をつとめる株式会社リードは、当社の子会社である株式会社ミュゼプラチナム及び株式会社不二ビューティの取引先であります。その取引額は当社連結販売費及び一般管理費の2%未満です。
2. 猪俣秀行氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、猪俣秀行氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。なお、その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。
4. 当社は猪俣秀行氏を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。なお、本総会で同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

候補者番号

4

おぎの よしゆき
荻野善之 (1959年12月30日生)

所有する当社の株式数……………

0株

新任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】

1983年3月 株式会社主婦の友社入社
 1995年11月 雑誌「Cawaii!」創刊編集長 就任
 2001年9月 同社雑誌編集部部長 就任
 2004年6月 同社取締役 就任
 2009年3月 同社代表取締役社長 就任
 2018年7月 株式会社夕星社 設立
 同社代表取締役 就任(現任)

社外取締役候補者とした理由

同氏の事業会社における経営者としての豊富な経験や、長年にわたり出版業界で培った幅広い見識を活かし、当社の経営に関する適切な助言をいただけるものと判断し、新たに社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 荻野善之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 荻野善之氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 荻野善之氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。
 4. 本総会で荻野善之氏の選任が承認された場合、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定で
 ず。

第2号議案**監査役3名選任の件**

本總會終結の時をもって監査役全員（3名）は任期満了となりますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	ますだ みちたか 益田 倫孝	取締役管理本部長	新任
2	いなみね かずもり 稲嶺 和盛	社外監査役	再任 社外 独立
3	こすげ しょうたろう 小菅 章太郎		新任 社外 独立

新任

新任監査役候補者

再任

再任監査役候補者

社外

社外監査役候補者

独立

独立役員候補者

候補者番号

1

ます だ みち たか
益 田 倫 孝

(1960年 4 月 4 日生)

所有する当社の株式数……………

0株

新任

[略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)]

- | | | | |
|-----------|-----------------------------------|-----------|---------------------------------|
| 1985年 4 月 | 野村証券株式会社 入社 | 2017年 6 月 | 株式会社ミュゼプラチナム
監査役 就任 (現任) |
| 1999年 9 月 | イー・トレード証券株式会社 (現株
式会社SBI証券) 入社 | 2017年 6 月 | 株式会社スカイリンク
監査役 就任 (現任) |
| 2002年 4 月 | エクセランド証券株式会社 入社 | 2018年 1 月 | 株式会社ラブリークィーン
代表取締役社長 就任 (現任) |
| 2005年11月 | 株式会社日建 取締役 就任 | | |
| 2014年 6 月 | 大有株式会社 取締役 就任 | | |
| 2017年 6 月 | 当社取締役 就任 (現任) | | |

社外監査役候補者とした理由

同氏は、金融業界、不動産業界における経営企画及び財務経理部門での豊富な経験を有し、また、当社取締役管理本部長としての担当職務を含む当社業務全般に精通しており、これらの知識と経験を当社グループの監査に活かすことが期待できるものと判断し、新たに監査役候補者いたしました。

(注) 益田倫孝氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

いな みね かず もり
稲嶺 和盛

(1972年 11 月 27 日生)

所有する当社の株式数…………… 20,000株
在任期間…………… 6年

再任

社外

独立

〔略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）〕

1994年 4 月	株式会社プロスタッフ入社	2013年 6 月	当社常勤監査役 就任（現任）
1999年 6 月	デロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）入社	2014年 6 月	株式会社リアルビジョン北九州（現 株式会社リアルビジョン）監査役 就任（現任）
2006年10月	ファースト・パートナーズ・グループ株式会社（現株式会社アヴェンテ）入社	2014年 6 月	株式会社ソアースシステム 監査役 就任（現任）
		2014年 6 月	株式会社上武 監査役就任（現任）

社外監査役候補者とした理由

同氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、コンサルティング会社での業務経験や管理部門の経験が豊富であり、経理財務、経営管理全般に関する豊富な知識や経験を活かし、客観的立場から当社の経営に関する適切な監督を行っていただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 稲嶺和盛氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 稲嶺和盛氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、稲嶺和盛氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。なお、その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。
4. 当社は稲嶺和盛氏を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。なお、本総会で同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

候補者番号

3

こ すげ しょう た ろう
小菅 章太郎

(1982年 7 月 29 日生)

所有する当社の株式数……………

0株

新任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】

2005年 8 月 榎本税務会計事務所
（現 税理士法人恒輝） 入所
2012年12月 税理士登録
2014年11月 小菅章太郎税理士事務所 開業
同所 所長 就任（現任）

社外監査役候補者とした理由

同氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士の資格を有しており、税務分野での高度な専門知識と豊富な経験を活かし、客観的立場から当社の経営に関する適切な監督を行っていただけるものと判断し、新たに社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 小菅章太郎氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小菅章太郎氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小菅章太郎氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。
4. 本総会で小菅章太郎氏の選任が承認された場合、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定で
す。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

もろ ほし ゆう すけ
諸 星 佑 輔 (1977年 4 月 1 日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

【略歴及び当社における地位（重要な兼職の状況）】

1999年 7 月 吉田耕一税理士事務所入所
2000年 3 月 和光管理サービス株式会社
(現 株式会社和光) 入社
2005年 5 月 MA&P税理士法人入社
2012年 2 月 TRAD税理士法人入社(現任)

補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士事務所での豊富な経験等を当社の監査体制に反映していただけたものと判断したため、補欠の社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1. 諸星佑輔氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 諸星佑輔氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 諸星佑輔氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

以 上

提供書面

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。7月～9月に相次いで発生した自然災害の影響により、経済は個人消費や輸出等を中心に一時的に押し下げられました。また、世界経済における諸外国間の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等、海外経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの主たる事業領域である美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争の激化に加え、労働需給の引き締めりや相次いで発生した自然災害の影響などにより、厳しい経営環境となりました。

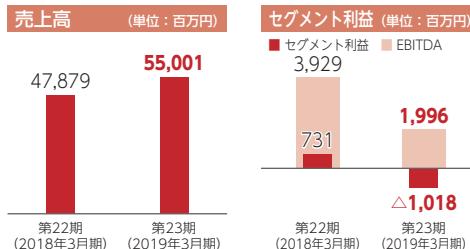
このような状況のもと、当連結会計年度においては、前連結会計年度末に完全子会社化したレディスフォーマル製造販売を営む株式会社ラブリークウィーンの業績が通期にわたり寄与いたしました。また、事業の選択と集中の観点から、広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式の譲渡を実行し、これに伴い、2018年9月末日を以て株式会社リーガルビジョン及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外いたしました。主力事業であるレディスサービス事業においては、美容脱毛部門、エステティック部門の物販売上高が好調を維持した一方、施術売上高は前期を下回る結果となりました。

また、美容脱毛部門の中長期的な収益拡大施策として、コロリーブランドへの投資を継続し、同ブランドにおける契約高、売上高が着実に伸長いたしました。早期の収益向上及び顧客利便性の最大化を目指すため、2019年4月よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドに統一することを決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,740百万円（前期比10.8%増）、営業損失942百万円（前期は営業利益737百万円）、経常損失1,004百万円（前期は経常利益912百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,539百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益317百万円）となりました。

レディスサービス事業

売上高 **55,001** 百万円 (前期比114.9%)



<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドは、より効率的な店舗運営のため通期にわたり出店強化に努め、通期では計11店舗の新規開店により当連結会計年度末の店舗数は180店舗（前連結会計年度末は170店舗）となりました。また、2019年1月より、ミュゼブランドでご利用いただける業界初のクレジットカード「Mカード」の発行を開始いたしました。施術売上高については、2018年7月～同9月に相次いで発生した自然災害の影響のほか、2018年11月から2019年2月頃にかけて、顧客契約申込が集中しサロンでの契約カウンセリング業務が増加したこと等から、累計では前期比89.4%となりました。物販売上高については、美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売、定期購入プランの新設等により、四半期毎に売上高が伸長し、累計では前期比174.8%で着地いたしました。一方、店舗数増及び物販強化に伴う人件費、顧客契約獲得のための広告宣伝費が増加し、販売費及び一般管理費（以下、販管費）は累計で前期比108.0%となりました。

コロリーブランドは、累計売上高が前期比231.6%、累計契約獲得高が同243.9%、上期の広告宣伝投資及び人員増等により販管費が同141.4%で着地いたしました。なお、2019年2月4日公表の「株式会社ミュゼプラチナムにおけるブランド統一に関するお知らせ」のとおり、2019年4月1日よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドへ統一することとし、統合準備のため全店舗を一時休業いたしました。

マキアブランドは、引き続き収益力向上のための出店強化に努め、通期で55店舗の出店、2店舗の閉店を行い、当連結会計年度末の店舗数は98店舗（前連結会計年度末は45店舗）となりました。店舗数の大幅増に伴い、累計売上高は前期比180.7%、人件費、地代家賃その他出店に伴う一時費用が増加したこと等により、販管費は累計で同191.3%となりました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドは、引き続き店舗収益確保のため店舗の統廃合を進め、通期で9店舗の閉店、7店舗のリニューアルを実施し、当連結会計年度末の店舗数は82店舗（前連結会計年度末は91店舗）となりました。また、「バレンタインギフトチケット」、「ホワイトデーギフトチケット」等の販売、栄養補助食品「ヤングエイト」のリニューアル販売を開始し、物販等売上高は累計で前期比100.9%と堅調に推移いたしました。商品管理の徹底による原価抑制及び広告宣伝費等のコスト削減を実施し販管費は累計で前期比87.4%となったものの、2018年7月から同9月に相次いで発生した自然災害の影響のほか、一部コース商材の入荷遅延が発生したこと、翌期以降の技術力・施術効率向上のための研修強化を行ったこと等から、施術売上高は累計で前期比87.8%となりました。

<アパレル部門>

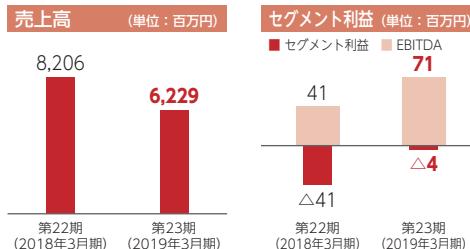
前連結会計年度末に子会社化した株式会社ラプリークウィーンにより、引き続きブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造・販売を行いました。2月～3月は衣替えや卒業式・入学式等のイベント集中による繁忙期であり、ブランド売上高、ブランド利益ともに好調に推移いたしました。

取扱店舗については、当社商品取扱先である量販店の閉店等により通期では38店舗を撤退した一方、販路確保のための出店強化に努め、17店舗を新規出店し、当連結会計年度末の取扱店舗数は444店舗となりました。

これらの結果、売上高55,001百万円（前期比14.9%増）、セグメント損失1,018百万円（前期はセグメント利益731百万円）、セグメントEBITDA1,996百万円（前期比49.2%減）となりました。

メディア・コンサルティング事業

売上高 **6,229**百万円(前期比75.9%)



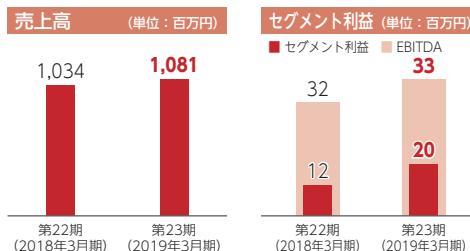
コンサルティング部門及びWEBマーケティング部門においては、引き続き外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス等が堅調に推移いたしました。

また、2018年11月30日付にて株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡し、2018年9月末日を以て広告代理店部門である同社及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外したことにより、売上高は前期比で減少したものの、販管費が縮小いたしました。

これらの結果、売上高6,229百万円(前期比24.1%減)、セグメント損失4百万円(前期はセグメント損失41百万円)、セグメントEBITDA71百万円(前期比70.1%増)となりました。

システム開発事業

売上高 **1,081**百万円(前期比104.6%)



システム開発事業は、採用強化による人件費増加、医用画像表示ソフト「FVT-air」の更改に伴う一時費用の増加等により、販管費が微増したものの、外部売上高が好調に推移したこと、システム開発の内製化による外注費削減等により、セグメント利益、EBITDAともに増益となりました。

これらの結果、売上高1,081百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益20百万円(同62.5%増)、セグメントEBITDA33百万円(同5.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減率 (%)	セグメント EBITDA※	前期増減率 (%)	セグメント 利益	前期増減率 (%)
レディスサービス事業	55,001	14.9	1,996	△49.2	△1,018	△239.3
メディア・コンサルティング事業	6,229	△24.1	71	70.1	△4	△88.0
システム開発事業	1,081	4.6	33	5.5	20	62.5
調整額等	△3,571	－	67	－	59	－
合 計	58,740	10.8	2,168	△46.4	△942	△227.9

※ セグメントEBITDA：セグメント利益＋減価償却費＋のれん償却費

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、当社グループの設備投資の総額は1,216百万円であります。
主な内訳は以下のとおりであります。

セグメント	用途	設備投資額 (百万円)
レディスサービス事業	新規出店又は移転に係る店舗の設備工事等	1,199
メディア・コンサルティング事業	事務所設備及び事務機器の取得等	6
システム開発事業	開発用機器の取得等	8
全社	事務所設備、業務用ソフトウェア等	1
合 計		1,216

③ 資金調達状況

当連結会計年度は、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金542百万円を調達いたしました。

④ 他の会社の株式等の取得その他企業再編の状況

当社は、連結子会社であるリーガルビジョンの全株式を2018年11月30日に譲渡したため、当連結会計年度より同社及びその子会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

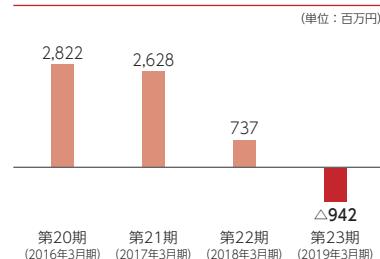
売上高



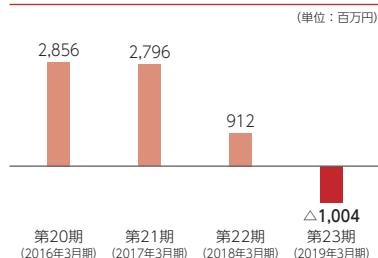
EBITDA



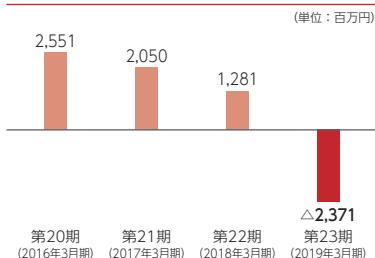
営業利益



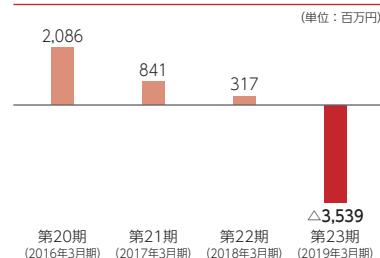
経常利益



税金等調整前当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益



区分		第20期	第21期	第22期	第23期
		自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日	自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日	自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	18,069	41,533	53,006	58,740
EBITDA	(百万円)	3,081	4,949	4,042	2,168
営業利益又は営業損失	(百万円)	2,822	2,628	737	△942
経常利益又は経常損失	(百万円)	2,856	2,796	912	△1,004
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	(百万円)	2,551	2,050	1,281	△2,371
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失	(百万円)	2,086	841	317	△3,539
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		172円77銭	58円31銭	18円54銭	△183円11銭
総資産	(百万円)	25,794	69,667	79,264	78,511
純資産	(百万円)	7,588	10,703	12,225	8,695

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミュゼプラチナム	10百万円	100.0%	美容脱毛サロン及び通販サイトの運営他
株式会社不二ビューティ	95百万円	100.0%	エステティックサロンの運営他
株式会社ラブリーフィーン	10百万円	100.0%	レディスウェアの企画製造販売
K2D株式会社	70百万円	100.0%	コンサルティング事業、 マーケティング事業
株式会社スカイリンク	10百万円	100.0%	Webマーケティング、ゲームアプリ事業
他、連結子会社4社 他、非連結子会社7社	—	—	—

(注) 1. 当社の議決権比率は直接所有であります。

2. 当連結会計年度において、株式譲渡により、株式会社リーガルビジョン及び同子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーは連結の範囲から除いております。

3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社不二ビューティ
特定完全子会社の所在地	東京都渋谷区代々木三丁目37番5号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額の合計額	7,597百万円
当社の総資産額	17,646百万円

(4) 対処すべき課題

当社は、主力事業として位置付ける美容事業の更なる事業基盤の強化とシナジーの最大化を通じて持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として取り組んでまいります。

① 既存事業の強化

既存事業における収益体質の強化を図るため、各事業が有するノウハウ、技術、サービス等の営業資産の活用による売上高の増加及びグループ内の人的資源の最適配分や積極的な内製化の推進による各事業の抜本的なコスト構造改革を実施するとともに、優秀な人材の確保・育成や、柔軟で多様な発想や価値観を持つ人材の活用による企業の活性化のためダイバーシティ経営を推進し、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。

② 新規事業領域への進出

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存事業に加え、新規事業領域への進出が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、美容事業を中心として、グループ各社の顧客基盤、営業基盤の共有、技術・サービスの相互支援や、協力会社とのアライアンス、積極的なM&A展開による各事業の周辺領域の獲得を通じて事業多角展開等を進め、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。当社はこれまで、当社グループ各社の業容規模に応じた内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、更なる持続的かつ健全な成長を図るため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組み、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備してまいります。

④ 女性の活躍推進

レディスサービス事業を主軸とする当社グループの成長には、女性の活躍が必要不可欠であるとの認識の下、女性の積極的登用、女性管理職比率の向上、仕事と家庭の両立に向けた環境の整備等を実施しております。今後も多様な人材が活躍できる環境の整備を通じて、企業グループとして持続的な成長の実現を目指してまいります。

⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備え、内部留保を充実させる必要があることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますたく存じます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制の強化及び既存事業の拡大、新規事業領域への参入を意図するM&A戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	事業内容
レディスサービス事業	美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営 化粧品等の企画・開発・販売 通販サイトの運営 広告媒体等の販売 レディスウェアの企画・製造・販売
メディア・コンサルティング事業	Webマーケティング事業 ゲームアプリの開発、Webサイトの制作・企画など
システム開発事業	業務システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守 業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 医用画像表示ソフトウェアの販売など

(6) 主要な拠点 (2019年3月31日現在)

本 社：東京都港区赤坂2-13-5

レディスサービス事業 合計 **858** 店舗

M 180 店舗 CO 54 店舗 ● 98 店舗

ℱ 82 店舗 ♡ 444 店舗

北海道・東北

M 25 店舗 CO 7 店舗 ● 17 店舗

ℱ 1 店舗 ♡ 80 店舗

中 部

M 24 店舗 CO 5 店舗 ● 14 店舗

ℱ 5 店舗 ♡ 87 店舗

中国・四国

M 13 店舗 CO 2 店舗 ● 13 店舗

ℱ 5 店舗 ♡ 40 店舗

関 東

M 77 店舗 CO 23 店舗 ● 26 店舗

ℱ 53 店舗 ♡ 108 店舗

近 畿

M 26 店舗 CO 8 店舗 ● 15 店舗

ℱ 15 店舗 ♡ 68 店舗

九州・沖縄

M 15 店舗 CO 9 店舗 ● 13 店舗

ℱ 3 店舗 ♡ 61 店舗

M…ミュゼプラチナム CO…コロリー(※1) ●…マキア ℱ…たかの友梨ビューティクリニック ♡…ラプリークィーン(※2)

(※1) 2019年4月よりミュゼプラチナムへ統合 (※2) ラプリークィーンは取扱店舗数を記載しております。

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
レディスサービス事業	5,919名	434名増
メディア・コンサルティング事業	28名	83名減
システム開発事業	132名	7名増
全社（共通）	9名	2名増
合 計	6,088名	360名増

- (注) 1. 使用人数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 全社（共通）の使用人数は、特定の事業に区分できない当社管理部門の所属人数であります。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 67,700,000株
- ② 発行済株式の総数 19,330,560株
- ③ 株主数 8,997名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社SPV2号	2,129,600	11.02
株式会社RICARO JAPAN	1,250,200	6.47
株式会社ユーキトラスト	1,130,000	5.85
株式会社SEED	650,000	3.36
株式会社SBI証券	609,400	3.15
株式会社アドマンクリエイティブ	600,000	3.10
丸谷商事株式会社	365,800	1.89
野村信託銀行株式会社 (投信口)	325,600	1.68
松井 秀紀	238,000	1.23
加藤 勝也	235,200	1.22

(注) 持株比率は自己株式 (600株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の様況

① 取締役及び監査役の様況 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の様況
代表取締役社長	沼田 英也	株式会社ミュゼプラチナム 代表取締役 株式会社不二ビューティ 取締役 株式会社スカイリンク 取締役 株式会社上武 取締役 株式会社リアルビジョン 代表取締役
取締役	益田 倫孝	管理本部長 株式会社ラブリークィーン 代表取締役社長 株式会社ミュゼプラチナム 監査役 株式会社スカイリンク 監査役
取締役	猪俣 秀行	株式会社リード 代表取締役社長 株式会社ネクストステージ 取締役 株式会社ミュゼプラチナム 取締役
常勤監査役	稲嶺 和盛	株式会社上武 監査役 株式会社ソアーシステム 監査役 株式会社リアルビジョン 監査役
監査役	大田 口 宏	大雪法律事務所 所長 株式会社くらコーポレーション 監査役
監査役	松浦 健司	プログライズ総合会計事務所 所長

- (注) 1. 取締役猪俣秀行氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役稲嶺和盛氏、大田口宏氏、松浦健司氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役松浦健司氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

地位	氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
取締役	栗野彰啓	2018年4月13日	辞任	
取締役	池畑勝治	2018年5月28日	辞任	株式会社フィールド 代表取締役
取締役	若尾康成	2018年6月26日	辞任	若尾総合法律事務所 所長 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス 社外取締役

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	6名（3名）	10,000千円（1,700千円）
監査役（うち社外監査役）	3名（3名）	6,000千円（6,000千円）
合計（うち社外役員）	9名（6名）	16,000千円（7,700千円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額100百万円であります。
(1997年6月23日開催の第1回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30百万円であります。
(1997年6月23日開催の第1回定時株主総会決議)
4. 当事業年度末日現在の取締役は3名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役支給人数と相違しておりますのは、当事業年度中に退任した取締役3名を含むためであります。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	兼職先と当社との関係
取締役	猪俣 秀行	猪俣秀行氏は、株式会社リードの代表取締役社長及び株式会社ネクストステージの取締役、株式会社ミュゼプラチナムの取締役を兼務しております。株式会社リードは、当社の子会社である株式会社ミュゼプラチナム及び株式会社不二ビューティの取引先であります。その取引額は当社連結販売費及び一般管理費の2%未満の取引です。
監査役	稲嶺 和盛	稲嶺和盛氏は、株式会社上武、株式会社ソアシステム、株式会社リアルビジョンの監査役を兼務しております。
監査役	大田 口 宏	大田口宏氏は、大雪法律事務所の所長及び株式会社くらコーポレーションの監査役を兼務しております。当社と大雪法律事務所及び株式会社くらコーポレーションとの間に特別な関係はありません。
監査役	松浦 健司	松浦健司氏は、プログライズ総合会計事務所の所長を兼務しております。当社とプログライズ総合会計事務所との間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	猪俣 秀行	取締役会のほぼ全てに出席し、経営者としての豊富な経験や見識から適宜発言を行っております。
監査役	稲嶺 和盛	取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、経営管理部門等での経験と知識から適宜発言を行っております。
監査役	大田 口 宏	取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役	松浦 健司	取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、税理士としての経験と知識から適宜発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 明誠有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	53百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	53百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性等により職務の遂行に支障があると認められる場合、監査役会は、会計監査人の不再任を株主総会に提案することを決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第23期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第22期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,234	29,052
現金及び預金	1,975	5,531
受取手形及び売掛金	11,934	11,973
商品及び製品	2,814	2,353
仕掛品	57	165
原材料及び貯蔵品	652	523
未収入金	9,188	7,196
短期貸付金	821	551
その他の流動資産	2,014	1,319
貸倒引当金	△1,222	△562
固定資産	50,276	50,212
有形固定資産	8,710	9,413
建物及び構築物	4,746	5,145
機械装置及び運搬具	391	576
工具器具及び備品	1,224	1,216
リース資産	11	11
建設仮勘定	57	14
土地	2,278	2,448
無形固定資産	26,453	26,242
のれん	25,990	25,728
ソフトウェア	423	466
その他の無形固定資産	39	46
投資その他の資産	15,112	14,557
投資有価証券	1,471	1,632
関係会社株式	91	58
長期貸付金	2,159	952
繰延税金資産	7,840	7,940
その他の投資等	3,686	4,310
貸倒引当金	△136	△337
資産合計	78,511	79,264

科目	第23期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第22期 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	53,808	50,702
支払手形及び買掛金	857	1,865
短期借入金	428	623
1年内返済予定の長期借入金	219	194
未払金	2,672	3,076
未払法人税等	84	55
預り金	1,449	1,840
前受金	44,283	39,379
賞与引当金	302	358
ポイント引当金	43	29
返品調整引当金	251	171
その他の流動負債	3,216	3,108
固定負債	16,007	16,336
長期借入金	405	216
退職給付に係る負債	215	219
長期預り金	15,305	15,772
その他の固定負債	80	128
負債合計	69,815	67,039
純資産の部		
株主資本	8,688	12,224
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,520	7,516
利益剰余金	△510	3,029
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	7	0
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整累計額	8	-
純資産合計	8,695	12,225
負債・純資産合計	78,511	79,264

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第23期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	(ご参考)第22期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	58,740	53,006
売上原価	10,257	9,125
売上総利益	48,483	43,880
返品調整引当金戻入額	895	—
返品調整引当金繰入額	975	—
差引売上総利益	48,403	43,880
販売費及び一般管理費	49,346	43,143
営業利益又は営業損失 (△)	△942	737
営業外収益	345	249
受取利息	213	48
受取配当金	7	2
受取賃貸料	26	25
業務受託料	9	58
還付加算金	0	11
その他	87	103
営業外費用	407	74
支払利息	81	49
和解金	0	6
貸倒引当金繰入額	316	—
その他	8	17
経常利益又は経常損失 (△)	△1,004	912
特別利益	15	580
負ののれん発生益	—	437
移転補償金	—	137
投資有価証券売却益	3	—
受取和解金	11	—
その他	1	4
特別損失	1,382	211
固定資産除却損	77	108
減損損失	238	78
貸倒引当金繰入額	678	—
債権売却損	151	—
関係会社株式売却損	12	—
関係会社株式評価損	24	—
投資有価証券評価損	170	—
その他	30	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,371	1,281
法人税、住民税及び事業税	138	116
過年度法人税等	76	—
法人税等調整額	953	847
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,539	317
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,539	317

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第23期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第22期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,289	2,986
現金及び預金	225	463
売掛金	19	25
未収入金	1,236	198
関係会社短期貸付金	688	2,242
その他の流動資産	207	113
貸倒引当金	△87	△57
固定資産	15,357	14,044
有形固定資産	13	15
建物	12	14
工具器具及び備品	0	0
リース資産	0	－
無形固定資産	8	12
ソフトウェア	8	12
投資その他の資産	15,334	14,016
投資有価証券	1,462	1,628
関係会社株式	12,149	12,260
長期貸付金	1,572	－
繰延税金資産	144	121
その他の投資等	17	101
貸倒引当金	△11	△96
資産合計	17,646	17,030

科目	第23期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第22期 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	7,576	7,542
関係会社短期借入金	5,901	5,901
未払金	114	134
未払法人税等	4	4
預り金	1,411	1,411
株主優待引当金	6	－
その他の流動負債	138	90
固定負債	16	19
関係会社長期借入金	－	4
退職給付引当金	6	5
その他の固定負債	10	9
負債合計	7,593	7,561
純資産の部		
株主資本	10,053	9,468
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	7,516
資本準備金	5,956	5,956
その他資本剰余金	1,560	1,560
利益剰余金	858	273
その他利益剰余金	858	273
繰越利益剰余金	858	273
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	△0	0
その他有価証券評価差額金	△0	0
純資産合計	10,053	9,468
負債・純資産合計	17,646	17,030

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第23期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	(ご参考)第22期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	282	442
売上総利益	282	442
販売費及び一般管理費	257	220
営業利益	25	222
営業外収益	189	124
受取利息	96	64
受取配当金	7	2
貸倒引当金戻入益	57	47
雑収入	28	9
営業外費用	145	70
支払利息	65	67
貸倒引当金繰入額	80	—
雑損失	0	2
経常利益	68	276
特別利益	1,106	—
関係会社株式売却益	1,095	—
その他	11	—
特別損失	618	—
投資有価証券評価損	165	—
債権売却損	151	—
関係会社債権放棄損	300	—
その他	1	—
税引前当期純利益	556	276
法人税、住民税及び事業税	△1	10
過年度法人税等	△4	—
法人税等調整額	△22	△7
当期純利益	585	273

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

株式会社RVH
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 隆伸	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社RVHの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RVH及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

株式会社RVH
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 隆伸	印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社RVHの2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明誠有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明誠有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

株式会社RVH 監査役会

社外監査役（常勤） 稲嶺 和盛 ㊟

社外監査役 大田口 宏 ㊟

社外監査役 松浦 健司 ㊟

以 上



「S.S.C. EPI PHOTO SKIN CARE PRO」

サロン品質のフェイシャルトリートメントが叶う光美容器
 独自開発したミストローションと光の効果で、
 サロン品質の本格ムダ毛ケアが可能。
 美肌を追求してきたミュゼプラチナムだからこそ実現できた、本格的な光美容器。



肌のシグナル伝達に
 着眼した最新美容成分
 「ヒト神経細胞順化培養液」を15%と高配合。
 1日1本の集中ケアで、
 ふっくら美肌を叶えます。

TISSE

オンラインショップ限定フォーマル
 ブランド「CLATHAS」の
 サマーフォーマルコレクション。
 「CLATHAS」ならではの、
 気取らず、頑張りすぎない
 フォーマルのご提案です。



美容脱毛サロン

エステティックサロン

コスメ通販サイト

アイラッシュサロン

フォーマル通販サイト

**MUSEE
PLATINUM**
ミュゼプラチナム

店舗数・売上・満足度 業界No.1
 国内最大の美容脱毛サロン



たかの友梨
BEAUTY CLINIC

創業から41年、美と健康を
 追求するエステティックサロン



**MUSEE
COSME**
ミュゼコスメ

サロン品質の豊富なスキンケア
 シリーズ通販サイト



eyelash salon
MAQUIA
アイラッシュサロン マキア

確かな技術とお手頃価格の
 まつげエクステ専門サロン



TISSE

大切な日の装いに
 レディースフォーマル 通販サイト



会場

紀尾井カンファレンスセミナールームB

東京都千代田区紀尾井町1-4 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー4階



交通のご案内

最寄駅からのアクセス方法については、スマートフォンでQRコードを読み取りください。
※お車での来場はご遠慮いただき、公共交通機関にてご来場ください。

東京メトロ **有楽町線** **半蔵門線** **南北線**

「永田町」駅 9a出口 直結



東京メトロ **銀座線** **丸ノ内線**

「赤坂見附」駅 D出口 徒歩1分

NAVITIME

スマートフォンでQRコードを読み取りください。

出発地から株主総会会場までスマホでご案内します。

目的地入力は不要です

